

## 令和3年6月議会 質問項目一覧表

区分	質問日	質問者	質問項目	答弁者	関係課
一般質問	6/18 (金)	内野幸喜議員	国際バカロレア認定に向けた取組	教育長	高校教育課
		鎌田聡議員	ヤングケアラー支援	知事	子ども家庭福祉課 学校安全・安心推進課
		本田雄三議員	教育におけるICT化の状況	教育長	教育政策課 高校教育課
	6/21 (月)	末松直洋議員	コロナ禍における学校教育問題 ・子どもたちの心のケアや学習支援 ・県内向け修学旅行の支援	教育長 観光戦略部長	学校安全・安心推進課 義務教育課 教育政策課 観光振興課
	6/22 (火)	南部隼平議員	県民総合運動公園の利活用	教育長	体育保健課 都市計画課
	6/23 (水)	田代国広議員	少子化対策～出生率2.0を目指して	教育長	教育政策課 高校教育課 体育保健課 義務教育課

※別添資料は、熊本県議会事務局発行の「くまもと県議会報」第212号から一部抜粋

欠と考える。鉄道と道路は、それぞれの強みを發揮することでアジアのゲートウエーにふさわしい空港連絡交通網が実現する。アクセス鉄道は、既に詳細な検討を進めている段階。高規格道路は、ルート等をこれから決定していくが、渋滞対策として、まずは中心部から高速道路までの整備を優先し、空港アクセス部分は、鉄道との関係に配慮して、相乗効果が最大限發揮されるよう取り組む。

#### 4 ゼロカーボン社会・くまもとの実現

質問 知事は、第六次環境基本計画の議案説明で、2030年度の温室効果ガス削減目標を、全国トップレベルの2013年度比50%削減を目指すとして表明。挑戦レベルの高い目標に、県民や事業者の中には、何をどのように取り組めば達成できるのか悩まれる方も相当数おられると思う。しかし、今できることから始めることが必要で、その道筋を示すのも国や県の役割と思う。その点も含め、50%削減にどのように取り組むのか、知事に尋ねる。

答弁（知事） 1つは、家庭部門。省エネ等に加え、さらなる理解と実践が必要。一例が、バイオディーゼル燃料の原料となる天ぷら油回収で、見える化する取組を広げ、家庭のCO<sub>2</sub>削減を進める。2つ目は、産業・業務部門。意欲的な企業を中心に、7月から削減に係る協議を開始し、課題解決への検討を行い、CO<sub>2</sub>削減と新たなビジネス創出等にもつなげる。3つ目は、県庁率先行動。4月から再生可能エネルギーによる電力調達を開始。7月から再エネ発電設備等の導入調査にも着手し、早期導入を図り、再エネの地産地消につなげる。

#### 5 新型コロナウイルスワクチン接種

質問 新型コロナのワクチン接種は、21日から職域接種も始まり、さらに加速することが期待される。そこで、①県内の現在のワクチン接種状況、課題や今後の見通しを尋ねる。②市町村から、保健所職員、教員、消防士、警察官等への優先接種ができないかとの意見がある。一般接種の優先対象は、自治体の裁量だが、県が指針を示すことが拡充につながると思うし、熊本ワクチン接種モデル公表会見で、県独自の優先対象を検討することだった。そこで、優先接種の県の考えを尋ねる。③予防接種により健康被害が出た場合、自治

体ごとに予防接種健康被害調査委員会を開くこととなるが、今回のワクチンも同様な。初めて、かつ専門的な調査であり、県が一体的に進められないのか、以上、健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） ①医療従事者等は、来週中に終了予定。高齢者は、打ち手が確保され、7月末までに終了見込み。一部市町村では、早ければ8月中に一般接種も終了すると聞く。年末の感染拡大を防ぐため、遅くとも11月中に、希望者全てへの接種完了を目指す。そのため、県民広域接種センターの運営等に取り組む。②同センターは、福祉サービス従事者、保育士、教員、警察官等を優先する。これを基本に、市町村の意見も伺い、早期接種の考え方を近日中に示したい。③定期予防接種では、請求があれば、市町村は必ず委員会を開催することになっている。一方、コロナワクチンでは、アナフィラキシー等の場合は省略が可能。さらに、複数市町村での合同開催や都道府県への委任も認められている。県では、市町村の意向を確認し、必要な支援を検討してまいる。

#### 6 国際バカロレア認定に向けた取組

質問 県教育委員会は、県立八代中学・高校を国際バカロレア認定校とすることを目指す決定をした。認定されれば、九州内の公立学校初となる。高校で導入するプログラムは、国際的に通用する大学入学資格の取得が可能となり、本県生徒には魅力的だと思う。しかし、教員確保やプログラムに精通した教職員養成といった課題もある。そこで、①両校及び本県に導入する意義と、②認定に向けた取組やスケジュールを、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①英語教育日本一など本県が目指す教育と合致する点と、国際的に通用する大学入学資格を得ることができる点で、県全体のグローバル人材育成等につながると確信する。今後は、八代港を活用した国際交流等の後押しにもなると考える。②今年度は、準備委員会で教育内容等の検討を行い、教員育成を開始する。来年度以降は、研修等、実践に向けた教育環境整備に努め、令和6年度から八代中学、令和9年度から八代高校でのスタートを目指して準備を進めてまいる。

#### 7 新たな動物愛護センターの整備と動物愛護（要望）

旅費については国が負担する。

答弁（知事） 熊本城ホールでのライブサイト会場では、ライブ中継とともに、バドミントンなどの競技を紹介し、スポーツの意義や楽しさを感じていただく内容。2016年10月に小池都知事に対し、熊本県も復興五輪に位置づけてもらい、熊本地震からの復興を応援してほしいと要望したことがきっかけで今回のライブサイトの開催となった。県としては、県内の感染状況を注視しながら、県民の安全、安心の観点に立って対応してまいる。

### 3 空港アクセス鉄道

質問 空港アクセス鉄道事業に対する県民の理解を高めるために、そもそもこの事業をやる必要があるのか、鉄道整備が何よりもベターなのか、三里木駅での乗換えではなく、直接乗り入れはできないのかなどをしっかりと調査、検討した上で県民に示すべきである。空港アクセス鉄道の事業費や需要予測などの調査結果とこれらの比較検討のための調査について行うつもりはないのか知事に尋ねる。

答弁（知事） 需要予測は1日当たり5,000人となり、国、県、JRがそれぞれ総事業費の3分の1を負担した場合、採算性を見込むことができた。また、B/Cは1を上回っている。次に、高規格道路の整備に当たっては、鉄道との関係に十分配慮した上で、相乗効果が発揮されるよう検討を進めてまいる。鉄道の利便性については、平成31年2月のJR九州との同意において、空港アクセス鉄道は豊肥本線への乗り入れをしないこととしている。他の交通モードとの比較だけでなく、利便性向上の方策についても空港アクセス検討委員会で議論を深めながら引き続き検討してまいる。

### 4 ヤングケアラー支援

質問 本県におけるヤングケアラーの実態はどのような状況か。全国の調査では、中学2年生と高校2年生が対象となっているが、小学生も含めて実態調査をしていただきたい。また、このヤングケアラーへの支援について、学校と福祉部門、民間支援団体との連携を図って取り組むべきだと考えるが、知事の考えを尋ねる。

答弁（知事） 国の実態調査では都道府県ごとの

データが公表されていないことから、県内の実態把握には至っていない。国の実態調査をベースとして本県の状況を把握し、支援策につなげるため、対象者数を拡充し、調査項目を追加して秋頃までに実態調査を行いたい。支援については県の実態調査を踏まえつつ、関係部局での認識向上や学校現場における早期発見、相談しやすい体制の充実など、より具体的な支援策の検討を行ってまいる。

### 5 生活福祉資金の特例貸付の審査等

質問 緊急小口資金、総合支援資金の審査で不承認とする場合の申請者への理由の開示と、その方々への寄り添った支援について健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） 生活福祉資金の審査手続は全国一律の取扱いであり、個々の理由は開示しない。また、そのことについて全ての申請者から事前に同意を取ることとされている。県では県社会福祉協議会における審査、運用は適切であると考えているが、この特例貸付が適切に運用されるよう、引き続き、県社協へ必要な指導などを行うとともに、自立に向けた支援に取り組んでまいる。

### 6 骨髄移植のドナー登録とワクチン再接種費用の助成

質問 現在、県内では、宇土市、美里町、八代市がドナー登録者への助成をしているが、県からの補助は無い。県としてもドナー登録者への助成について取り組んでいただきたいがどうか。また、骨髄移植などを受けると、一度接種したワクチンの効果が失われる場合が多く、感染症予防には再接種が必要。免疫が消失、低下した子供などを対象に県として再接種への助成を行うことができないか。1点目の質問と併せて健康福祉部長に尋ねる。

答弁（健康福祉部長） 県としては、骨髄移植の施策については全国統一的な実施が望ましいと考えている。国に支援策を要望するとともに、必要な施策について検討し、普及啓発に努めてまいる。ワクチン再接種費用の助成については、先行で実施している自治体や県内市町村の実情を踏まえ、助成の必要性も含めて検討してまいる。なお、本来、この再接種は定期予防接種に位置づけるべきと認識しており、引き続き国に要望してまいる。

熊本地震や豪雨災害等で、電柱倒壊による停電等が長期間に及ぶ例が発生している。昨年12月には、緊急輸送道路等の無電柱化を進めることが閣議決定された。そこで、無電柱化の進捗状況及び今後の取組について、土木部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） (1)予防伐採については、自治体や施設管理者等の役割分担の在り方を検討するため、球磨地域振興局に対策会議を設置し、検討を深めてきた。令和2年7月豪雨の影響もあり、モデル的な取組はできていないが、その実施に向けた検討を進めている。引き続き、予防伐採のモデルを構築できるよう取り組んでまいる。

答弁（土木部長） (2)本県の無電柱化の進捗状況は、昨年度までに都市部を中心に約107キロメートルの整備を完了し、現在は、国土強靱化の予算を活用し、約8キロメートルの無電柱化を進めている。また、今年度から始まる次期無電柱化推進計画については、計画の改定作業を進めているところ。今後は、コスト縮減を図るとともに、優先度の高い区間から重点的に整備を進めてまいる。

## 5 線状降水帯発生情報とマイタイムラインの活用

質問 ①気象庁による線状降水帯発生情報の提供が、昨日より始まった。これまで市町村は、気象庁の警報等に基づき、避難情報を発しているが、新たにこの情報が提供されることになった。そこで、県及び各市町村は、この情報をどのように活用していくのか。②また、本県は、住民一人一人が取るべき防災行動を時系列にまとめたマイタイムラインの普及を推進しており、その目的は、避難計画の立案を通じて命を守る意識を高めることである。そこで、マイタイムラインについて、県は今後どのように普及、活用していくのか、以上2点を知事公室長に尋ねる。

答弁（知事公室長） ①気象庁は、2025年度を目標に線状降水帯予報の開始を目指しており、その一環として、昨日から線状降水帯発生情報の提供を始めている。これは、線状降水帯発生の実事を知らせるもので、県としては、この情報により、一層の危機感を持って、関係機関との即応体制を確保してまいる。また、市町村と連携し、命を守る行動の徹底を呼びかけてまいる。②県では、逃げ遅れゼロを目指し、マイタイムラインの普及を進

めている。これまで、全世帯への周知や、地域を巻き込んだ普及、避難訓練等での活用を促してきた。今後も幅広い世代への普及に努めてまいる。

## 6 教育におけるICT化の状況

質問 ①小中学校では、今年度から1人1台端末環境での学習が始まり、県立高校でも、同様の環境が順次整備される。しかし、家庭においては、通信環境が未整備の地区もある。そこで、そのような通信環境が整っていない家庭に対して、どのような対策を考えているのか。②県立高校の志願状況は、郡部の多くの学校で定員割れしている。そこで、都市部の大規模校と郡部の県立高校とをオンラインで結び遠隔授業を導入することで、地元の県立高校を選ぶ子供が増えるのではないかとと思うが、いかがか。以上2点を教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①現在、全ての市町村で、学校の臨時休業時の対応方針が整理されており、その中で、通信環境が未整備の家庭に対して、モバイルルーターの貸出しや、通信環境のある空き教室を使った学習等の取組が行われることとなっている。②遠隔授業については、全国に先駆けて調査研究に取り組んでおり、今年度中に郡部の県立高校と都市部の大規模高校との間にネットワークを構築し、県立高校の魅力化につなげてまいる。

## 7 県営住宅の空き住戸の増加に伴う共益費の負担軽減

質問 住宅事情が変化する中、県営住宅の空室率は年々増加傾向にあり、県営住宅の自治会長の話では、共益費が赤字になり電気料金も支払えない状況とのこと。共益費については、県営住宅条例に基づき入居者が負担すべきものであるが、空き住戸の増加に伴う共益費の負担増加については、県としても何らかの対策が必要と思われる。そこで、空き住戸の解消も含め、共益費の負担軽減のための取組について、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 県では、居住性を高めるための改善工事やニーズの高い単身者向け住戸の入居基準の緩和など、空き住戸を減らす取組を行っている。また、共用部分の照明設備のLED化や、危険を伴う植栽管理を県で行うなど、柔軟に対応している。今後とも、県営住宅の安全、安心な住環境の確保に努めてまいる。

ラットフォーム構築の進め方②福岡県をターゲットにした取組③市町村が行う関係人口の創出への支援について、企画振興部長に尋ねる。

答弁（企画振興部長） ①SNS等を使ったデジタルマーケティングにより、都市部の若年層に熊本への関心を喚起。移住検討者のニーズに添った情報提供が可能な「熊本ライフメンバーズ」制度を創設した。②福岡事務所と連携し、卒業を控えた学生対象の就職説明会等の開催、通勤圏内であることのアピール、福岡市内での出張相談会等を実施する。③市町村が行うファンクラブ設立等独自の意欲的取組を財政支援で後押しし、先進事例の情報提供など支援して参る。

#### 4 コロナ禍における学校教育問題

(1) 子どもたちの心のケアや学習支援

(2) 県内向け修学旅行の支援

質問 昨年当初、新型コロナウイルス感染拡大で3か月間休校となり、学習の差が大きく広がったのではないかと。GIGAスクール構想でICT環境整備が進んでいるが、日頃から学習環境を意識しておく必要がある。状況が変化中での子どもたちの心のケアや学習支援、教師のICT指導力向上への取組を教育長に尋ねる。また、小中学校では修学旅行を中止した学校もあり大変残念。先日、新聞に宮崎県の「新しい修学旅行様式」として、小学校の82%、中学校の18%が県内の修学旅行を実施したという記事が掲載されていた。内容は戦争遺跡探訪などで、実施には宮崎県も後押しし、貸切バス利用や旅行会社にも補助制度があるとのこと。そこで、震災遺構や世界遺産等の施設が数多くある中での県内向け修学旅行を進める取組や支援について、観光戦略部長に尋ねる。

答弁（教育長） 新型コロナウイルス感染症に係る不安や悩み等の調査結果を踏まえ、担任や養護教諭等による教育相談、スクールカウンセラーの面談等、組織的な支援を実施。学習支援については、「熊本の学びアクションプロジェクト」を展開し習熟度に応じた個別指導等に取組み、重点支援地域を3カ所指定し、学力向上アドバイザー等による指導・助言も行っている。ICT指導力向上には本県独自の研修パッケージ策定や訪問研修を実施。新たな「くまもとGIGAスクールプロ

ジェクト」により、指導力の底上げを図る。

答弁（観光戦略部長） 震災遺構を活用した「防災減災プログラム」、熊本の水をテーマにSDGの実現を考える「未来につなぐ水の話プログラム」等、熊本ならではの学習プログラムを商品化し、県外の小中高校を中心に、積極的な誘致活動を推進。昨年度から県内市町村教育委員会や学校関係者にオンライン説明会で、県内教育旅行を積極的に提案。今年度は、貸切バス利用や生徒の宿泊費用への助成制度を新設し、県内への教育旅行を誘致。県内小中学校等には国の補助事業の活用、県外からの教育旅行には県独自の助成制度とプログラムとを併せてPRして参る。

#### 5 第2次熊本県総合エネルギー計画

質問 令和元年12月議会で、知事は「2050年県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」を目指すと言明。第2次熊本県総合エネルギー計画では、2030年度の再エネ電力が全体の50%を占めることを目標としている。再エネとしてポテンシャルが大きいのは風力と太陽光の事業用だが、その発電施設設置には反対の声も聞かれ、特に風力発電設置には時間を要すると聞く。そこで、①現在の計画の中心として進めている事業は何か、どう進めていくのか。②昨今、民間事業者を取り巻く状況は変化し、RE100の取組では使用エネルギー全てを2050年までに再エネで賄うことを目指し、企業のESG投資が重要視される。このような中、民間の流れをどのように後押しするのか、商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） ①風力、太陽光発電ともに民間事業者等の再エネ発電の導入を促進。地域と共生し安定的運営の仕組みづくりが大事。風力発電のポテンシャルが高い球磨川流域で基礎調査や住民との意見交換を行い、円滑な導入と合意形成を促進する。メガソーラー等事業者、県、市町村との環境保全や災害防止等に関する協定締結は専任職員を配置し、導入の加速化に繋げる。②県内事業者に再エネ利用意向等調査を行い、課題等を把握し普及を促進。「空港周辺地域等でのスマートシティ創造」を掲げ、企業の産業拠点等モデルづくりを進める。県内の再エネ供給を増やし併せて再エネ需要を創出する、いわば再エネの地産地消を進め、目標達成を目指して参る。

ルートの形成や、災害時における空港の拠点性向上にもつながる。これらの効果が県内全域に行き渡るよう、鉄道整備と合わせた様々な施策について検討するとともに、アクセス鉄道に対する県民の皆様の理解促進につながるよう取り組んでまい

#### 4 県民総合運動公園の利活用

質問 現在の運動公園の問題点は、施設の老朽化、駐車場などの環境整備、施設内での導線の確保、利用ニーズとのミスマッチ等が考えられる。さらに、県民に、より利用しやすい環境づくりとしてパークPFIを利用した商業施設等、需要に応じた民間との連携はできないものか。今回空港アクセス鉄道整備という大きな事業を進めるに当たり、同時に新しい運動公園整備計画の策定を行い、時代に即した新しい都市公園を目指すべきである。公園利用者のニーズを考慮した駐車場整備を含めた環境整備及び今後の利活用について教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 現在、公園施設については、長寿命化計画に基づく改修や広域防災拠点の機能強化を優先的に進めている。また、駐車スペースの増設については、周囲の道路状況等を踏まえると新たな渋滞を招く可能性もあることから、引き続き検討を進めてまい

#### 5 急傾斜地対策

質問 九州北部豪雨では、熊本市や阿蘇を中心に、土砂崩れや白川の氾濫が起こった。この白川の河川整備については、白川河川激甚災害対策特別緊急事業が計画され、令和2年1月をもって国及び県の事業が完了している。一方、急傾斜整備については、熊本地震後に、急傾斜事業を展開したも

の、白川の県管理区間には、急傾斜地の危険箇所が残存している。そこで、まず1つ目の質問として、県内には、こういった危険な急傾斜地が何か所あるのか、2つ目に、白川県管理区間にある急傾斜地も含め、この急傾斜地に対するハードとソフト対策についての県の考え方を、それぞれ土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 県内には、崖の傾斜角度が30度以上で、高さが5メートル以上の急傾斜地崩壊危険箇所が約9,500か所ある。県では、そのうち、地質や崖の状態、保全家屋数などを勘案し、優先度の高い箇所から順次、擁壁などの施設整備を行っている。なお、白川沿いの急傾斜地については、現在調査を行っており、今後、調査結果を踏まえ、対応を検討してまい

#### 6 ウッドショックに対する県の対応

質問 現在、世界的な木材価格の高騰により、民間住宅等の関係業界では大変な問題となっている。このウッドショックの一番の原因は、輸入木材の価格上昇にあるが、加工成形した木材を大規模に生産する施設整備が追いつかないため、簡単には県産木材等には転換できない。この問題は、県内経済への影響を考えると、県としても、何かしらの対応が必要になるのではないか。そこで、現在起こっているこのウッドショックの現状を県はどのように認識しているのか、さらに今後長期化すると思われるこの問題に対してどのように対応していくのか、農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 本県における実情を把握するため、住宅メーカーや木材加工流通業のトップの方々から直接話を伺った。加えて、今月8日には、県内の木材生産や加工流通・輸出、住宅建設関係などの代表の方々にお集まりいただき、それぞれの現場における状況確認と連携について検討する木材需給情報共有会議を開催した。木材価格の上昇は木材市場にとっては追い風の面もある一方で、輸入材を使用する住宅メーカーでは価格高騰や品不足に苦慮しているという二面性がある。県としては、熊本県木材協会連合会とともに、県内の木材流通の現状を物流と商流の両面から調査分析した上で、県産材の新たな供給網の構築を担う組織を今年度中に立ち上げることとしている。

り、今後の空港利用者の増加に対応するため、改善を求める多くの意見がある。県では、空港同様、長年の課題である県民総合運動公園のアクセス改善が図られる三里木駅分岐ルートを検討を深めている。様々な意見があることは承知しており、今後も県民から一層の理解を得る必要がある。そのため、空港アクセス検討委員会を設置し、幅広い意見をいただきながら、丁寧に検討を進めている。今後も、様々な場面で説明を尽くし、県民の理解が得られるよう、引き続き取り組む。

## 2 阿蘇観光の戦略

質問 熊本地震により陸の孤島と化した阿蘇地域は、本県が総力を挙げて政府を動かし、驚異的なスピードで復旧、復興を成し遂げ、震災以前より交通の利便性が大幅に改善し、観光産業の活性化が期待される。また、南阿蘇地域では、南阿蘇鉄道が2023年に全線開通し、念願の肥後大津駅への乗り入れも確実視され、さらに、先般開通した新阿蘇大橋の存在も、南阿蘇観光に大きな役割を果たしている。そこで、①阿蘇地域の観光は大きな発展の可能性を秘めているが、どのような戦略を考えているのか、また、②空港アクセス鉄道の認識について、観光戦略部長の考えを問う。

答弁（観光戦略部長） ①阿蘇は主要なアクセスルートが回復して初めての本格的な観光シーズンを迎えようとしており、阿蘇観光の創造的復興を成し遂げる観光復興元年として、昨年度から実施中の観光キャンペーン「I'm fine! A S O」を大幅に拡充し、様々な観光施策を展開する。また、本県での観光DXの実現に向け、阿蘇を舞台に、観光Ma a Sの実証にも取り組み、さらに、来るべき阿蘇の世界文化遺産登録を見据え、世界水準での観光ブランド化に取り組む。②空港アクセス鉄道の定時性と速達性は、旅行客の利便性の向上に寄与する。さらに、鉄道の大量輸送性は、大規模スポーツイベントなどの開催時、円滑な観客の輸送などに効果を発揮すると期待する。

## 3 少子化対策～出生率2.0を目指して

質問 2014年5月、民間研究機関による増田リポートは全国の自治体に衝撃を与え、安倍内閣は、地方創生策に着手した。主な目標は出生率の大幅引

き上げ、東京圏への転入超過を2020年に解消するの2点であるが、転入超過で目標は達成できず、出生率も低迷したままである。令和元年、要望活動で総務省に伺った際、黒田武一郎氏は、「少子化対策は総務省はもとより、全省庁で取り組む問題であり、まさに国難だ。」と言われた。少子高齢化の克服には、国の強力な施策や経済の好転、国民意識の変化が必要と言われている。①私は特に国民意識の変化に期待しており、試みとして、教育現場で国難について議論してはどうか。率直な答弁を教育長に求める。②また、出生率の向上には子育てしやすい環境整備が必要である。夫婦の理想的な子供数と合計特殊出生率との差が大きい理由は、子育てにお金がかかり過ぎることと言われている。政府による新税財源創設が理想だが、現実的には厳しく、我々一人一人が財政的な支援ができないか考え、県民や企業の寄附を財源とした熊本型子育て支援基金の創設に思いが至った。基金を創設し、児童手当等の充実に取り組むことは不可能かを含め、少子化対策への知事の考えを伺う。

答弁（教育長） ①少子化対策は大変重要な課題と認識している。学校教育の中で子供が正しい知識を習得し、自らの課題として捉え、個人・社会の一員として行動できる人材を育てるため、各教科で、少子化や子育て、出産に関する正しい知識を習得するための授業を行っている。加えて、子供や保護者にとり、学校が安全、安心な場であること、さらに、教育に伴う経済的な負担をできる限り軽減に努めるなど、子供を安心して産み育てるための教育環境を整えることも重要と考える。

答弁（知事） ②少子化問題は様々な要因が複雑に絡まり、取組には多面的なアプローチが必要で、中でも、子供を安心して産み育てたいと思える環境づくりが何よりも大切だと考える。県では、これまで、子育て世代の負担を軽減する様々な取組を進めてきた。私の知事就任以降、合計特殊出生率は全国的に低下したが、本県は上昇し、成果は着実に上がっている。手当の継続には安定財源確保が不可欠で、任意の寄附金を前提とした制度設計は難しい。一方、県民一人一人が自らの問題として考え、行動することは大変重要で、行政だけでなく、県民、企業、地域がそれぞれの立場で将来を見据えた取組を進めている。